



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月6日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <https://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画室長 (氏名) 池田 顕司 TEL 03-5846-9010
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,272	10.4	1,333	22.2	1,659	35.6	△1,061	—
2022年3月期第3四半期	34,655	△5.2	1,090	△25.5	1,224	△21.2	817	△7.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 230百万円 (△83.5%) 2022年3月期第3四半期 1,399百万円 (13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△144.47	—
2022年3月期第3四半期	109.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	65,457	32,719	49.9	4,446.49
2022年3月期	65,585	33,434	51.0	4,551.68

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 32,687百万円 2022年3月期 33,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	3.4	2,300	△30.0	2,400	△30.7	△900	—	△122.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,821,950株	2022年3月期	7,821,950株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	470,559株	2022年3月期	480,436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	7,347,548株	2022年3月期3Q	7,476,633株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	8
地域別売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の対策と経済活動の両立が進む一方で、米国ではインフレ抑制のための政策金利の引き上げによる景況感の悪化、欧州ではウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰が経済活動にマイナスの影響を与えております。中国では、ゼロコロナ政策による都市封鎖などにより経済活動が制限され、景気回復のペースが鈍化しましたが、足元では行動制限が緩和されつつあります。わが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが続いているものの、資源価格の高騰や、世界的な半導体不足の長期化、急激な円安の進行による物価の高騰、欧米での金融引き締めによる海外景気の下振れリスクなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いています。

このような環境の中、当社グループは「光技術と新たな技術の結合で、社会・産業インフラを支える先進企業を目指す」という経営ビジョンのもと、事業領域の拡大、社会への新たな価値提供の実現に向け、新規事業の取り組みと構造改革を推進するとともに、照明事業と光・環境事業において、独自性のある商品開発と周辺事業を含めたソリューションビジネスの展開を図り、商品提供にとどまらない、あらゆる付加価値提供に取り組んでおります。販売促進においては、展示会などのイベントの開催や商品説明会を実施するなど、お客様との接点を増やし、新商品の訴求を積極的に行ってまいりました。一方で、調達、製造においては、電子部品などの長納期化の影響で一部の製品で生産の遅延が生じ、また、材料の高騰や為替の影響を受けました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、主に照明事業におけるESCO関連案件の増加により、収益認識会計基準等の適用による収益として、売上高は2,991百万円（前年同期は241百万円）、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ463百万円（前年同期は36百万円）を計上しております。

また、米国の連結子会社の清算に伴う棚卸資産評価損など、2,061百万円の特別損失を計上しております。

これらの結果、売上高は38,272百万円（前年同期は34,655百万円で10.4%の増加）、営業利益は1,333百万円（前年同期は1,090百万円で22.2%の増加）、経常利益は1,659百万円（前年同期は1,224百万円で35.6%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,061百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益817百万円で1,878百万円の悪化）となりました。

当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、無線制御システムやスマート性を有した商品を訴求し、地方自治体のリニューアル需要に対応したことでLED道路灯やLED街路灯の売上高は増加となりました。また、LED投光器は環境に配慮した新商品を提案し、屋外競技場へのご採用をいただいたこと、特殊環境用照明器具はラインアップの増強を図ってきたことにより工場施設向けの納入が進んだことで、売上高は増加となりました。

これらの結果、売上高は28,360百万円（前年同期は24,442百万円で16.0%の増加）、セグメント利益は2,411百万円（前年同期は2,144百万円で12.4%の増加）となりました。

<光・環境>

光・環境事業は、UVキュア分野では、UV-LED装置の市場訴求を積極的に行い、印刷関連では売上高は増加となりました。また、環境試験装置分野では、自動車産業関連などでの試験装置の納入があり、売上高は増加となりました。一方で、殺菌関連分野では、感染対策需要の一服感もあり空気循環式紫外線清浄機の売上高は減少となり、情報機器分野では、前年同期ほどの件名納入に至らず、売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は9,962百万円（前年同期は10,247百万円で2.8%の減少）、セグメント利益は298百万円（前年同期は213百万円で39.7%の増加）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている2023年3月期の業績予想ならびに将来予測に関する記載内容につきましては、いずれも当社および当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、現時点における通期の業績予想につきましては、2022年11月7日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,939	9,774
受取手形、売掛金及び契約資産	12,719	13,954
電子記録債権	1,986	2,976
商品及び製品	5,647	8,517
仕掛品	1,671	2,046
原材料及び貯蔵品	5,560	6,007
その他	680	1,427
貸倒引当金	△42	△52
流動資産合計	45,162	44,652
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,941	8,889
その他(純額)	6,102	6,045
有形固定資産合計	15,043	14,934
無形固定資産	332	295
投資その他の資産		
その他	5,060	5,589
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	5,045	5,575
固定資産合計	20,422	20,805
資産合計	65,585	65,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,002	6,042
電子記録債務	5,273	5,025
短期借入金	640	1,610
1年内返済予定の長期借入金	200	—
未払法人税等	804	215
賞与引当金	731	187
クレーム処理引当金	62	50
その他	1,830	3,262
流動負債合計	15,544	16,394
固定負債		
長期借入金	2,550	2,550
退職給付に係る負債	11,465	11,039
資産除去債務	136	135
その他	2,454	2,619
固定負債合計	16,606	16,344
負債合計	32,151	32,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	20,498	18,508
自己株式	△823	△809
株主資本合計	30,384	28,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,623	1,674
土地再評価差額金	2,136	2,100
為替換算調整勘定	△1	1,128
退職給付に係る調整累計額	△726	△625
その他の包括利益累計額合計	3,031	4,278
非支配株主持分	17	31
純資産合計	33,434	32,719
負債純資産合計	65,585	65,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	34,655	38,272
売上原価	23,341	26,229
売上総利益	11,314	12,042
販売費及び一般管理費	10,223	10,709
営業利益	1,090	1,333
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	107	125
為替差益	4	190
その他	119	87
営業外収益合計	234	404
営業外費用		
支払利息	50	46
持分法による投資損失	45	21
その他	4	9
営業外費用合計	100	77
経常利益	1,224	1,659
特別利益		
固定資産売却益	15	25
投資有価証券売却益	5	10
特別利益合計	21	35
特別損失		
固定資産除売却損	7	5
棚卸資産評価損	—	1,888
減損損失	—	152
保険解約損	—	20
特別損失合計	7	2,066
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,237	△370
法人税等	421	681
四半期純利益又は四半期純損失(△)	816	△1,051
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	817	△1,061

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	816	△1,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	51
為替換算調整勘定	338	1,035
退職給付に係る調整額	187	101
持分法適用会社に対する持分相当額	11	94
その他の包括利益合計	583	1,282
四半期包括利益	1,399	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,400	221
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,429	10,225	34,655	—	34,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	21	34	△34	—
計	24,442	10,247	34,689	△34	34,655
セグメント利益	2,144	213	2,358	△1,267	1,090

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,267百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,331	9,941	38,272	—	38,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	20	49	△49	—
計	28,360	9,962	38,322	△49	38,272
セグメント利益	2,411	298	2,710	△1,376	1,333

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,376百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われるコスモホールディングス株式会社による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆さまに対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、本日（2023年2月6日）公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部または一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

3. 補足情報

地域別売上高

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日） (単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
29,510	2,904	2,021	218	34,655

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日） (単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
33,459	2,966	1,637	209	38,272

以上